

貸借対照表

(2022年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,084,346	流動負債	1,251,244
現金及び預金	633,080	買掛金	204,004
売掛金	276,976	短期借入金	700,000
商貯蔵品	195	一年以内償還予定社債	41,800
前払費用	455	一年以内返済予定長期借入金	56,348
立替金	31,483	リース債務	5,680
その他	128,366	未払金	60,042
貸倒引当金	13,954	未払費用	117,039
	△ 164	未払法人税等	8,411
		契約負債	2,461
固定資産	1,406,848	預り金	34,434
有形固定資産	645,635	賞与引当金	10,808
建物	268,813	その他	10,212
建物附属設備	17,434		
構築物	1,509	固定負債	454,777
機械装置	13	社債	69,200
工具器具備品	25,423	長期借入金	349,884
土地	313,295	リース債務	16,343
リース資産	19,145	資産除去債務	19,349
無形固定資産	24,826	負債合計	1,706,021
ソフトウェア	5,616	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	18,368	株主資本	745,851
その他	841	資本金	105,850
投資その他の資産	736,386	資本剰余金	41,850
投資有価証券	311,197	資本準備金	41,850
関係会社株式	45,000	利益剰余金	626,939
出資金	100	その他利益剰余金	626,939
保険積立金	280,260	繰越利益剰余金	626,939
繰延税金資産	20,515	自己株式	△ 28,788
その他	79,312	評価・換算差額等	39,322
		その他有価証券評価差額金	39,322
資産合計	2,491,195	純資産合計	785,173
		負債・純資産合計	2,491,195

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産
以外のもの 直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品 ……個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

①建物 ……定額法

②その他 ……定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属
設備及び構築物は、定額法）

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

(3) リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸
倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、支給見込額
に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社からの経営指導料、業務受託料、設備利用料及び受取配当金であります。
経営指導料、業務受託料及び設備利用料については、子会社との契約内容に応じた受託業務を提供する
ことが履行義務であり、契約期間を通じて当社の履行義務が充足されることから、一定の期間にわたり収
益を認識しております。

受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 ……税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによりシステム開発及びコンサルティング事業において、検収時に一括で収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転することとなる要件に該当する場合には、顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり、収益を認識することといたしました。

また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当事業年度の期首より、顧客から受け取る対価の総額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、計算書類に与える影響はありません。

「契約負債」は「流動負債」に表示しており、当事業年度における残高は2,461千円であります。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」及び「仮払金」及び「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「商標権」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金」及び「長期前払費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

（損益計算書）

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「解約返戻金」及び「雑収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「雑損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「原状回復等関連損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	187,133千円
土地	313,295千円
計	500,428千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	38,496千円
長期借入金	320,263千円
計	358,759千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(1) 建物	33,197千円
(2) 建物附属設備	2,252千円
(3) 構築物	58千円
(4) 機械及び装置	1,932千円
(5) 工具器具備品	12,453千円
(6) リース資産	33,927千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	174,448千円
短期金銭債務	218,068千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	639,523千円
外注費等	39,293千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	194千円
受取配当金	90,000千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	147,000株
------	----------

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	11,500株
------	---------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過	3,309千円
労働保険料否認	1,019千円
投資有価証券評価損	3,062千円
研究開発費	11,245千円
監査報酬否認	7,348千円
未払家賃	6,170千円
未払事業税	1,521千円
繰越欠損金	5,447千円
その他	1,807千円
繰延税金資産小計	40,931千円
評価性引当額	△ 3,062千円
繰延税金資産合計	37,869千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	17,354千円
繰延税金負債合計	17,354千円
繰延税金資産の純額	20,515千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,794円	63銭
1株当たり当期純利益	756円	63銭

(注)当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当事業年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できない為記載しておりません。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(2022年11月10日を基準として記載しております。)

当期純利益

102,211千円